

ベトナムにおけるソーシャル・セーフティネット(SSN) - 「共同体的扶助制度」と「市場化の波」の南北比較¹ -

稲田 十一[†]

Social Safety net(SSN) in Vietnam: Comparative analysis of two villages in north and south in terms of community-based social safety net and the market economy wave

Juichi Inada

Abstract：東アジア地域では、近年、ソーシャル・セーフティネット(SSN)の導入が進みつつある。それにともない、タイ、フィリピン、インドネシア等に関して詳細な事例研究がなされつつあるが、ベトナムについての具体的な調査・分析はなく、ベトナムの実態調査を行った本研究調査の意義は少なくない。

本調査は、ベトナムのSSNの実態を現地調査を通じて具体的に把握することを目的とし、国家のほか企業・コミュニティ・非営利団体等がどのような役割を果たしているのかを、特に、社会主義制度の中で生活してきた北部の農村コミュニティと、資本主義的な開放経済の歴史を持つ南部の農村コミュニティを対比しながら分析することに焦点をあてた。そのため、その両者の特徴を代表するような2か所の母集団として、ベトナム北部紅河デルタの典型的な農村(Nam Dinh省 Hai Van コミュニティ)と、ベトナム南部のメコンデルタの典型的な農村(Tien Giang省 Tân Cúu Nghia コミュニティ)の2ヶ所で現地調査を実施した。

Keywords：ベトナム、ソーシャル・セーフティネット(SSN)、農村コミュニティ、共同体の相互扶助、市場化の波

¹ 本研究は、ベトナム社会科学院社会学研究所の研究プロジェクト「地方開発における市民的リンケージとその役割に関する調査(紅川デルタとメコン・デルタの比較)」との共同研究の成果であり、日越往復旅費については、専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(2014年度～2018年度)の支援を受けた。なお、英文報告書は、専修大学『社会科学研究所月報』2015年6月号(No. 624)に掲載され、本調査報告の内容は原則としてその和文版である。

[†] 専修大学経済学部教授

[受付日] 2015年10月26日 [受理日] 2016年1月15日

1. 研究の目的と分析の視点

1-1. 東アジアにおけるソーシャル・セーフティネット (SSN) の導入

東アジア諸国・地域では、1990年代の改革開放の動きや民主化の潮流、1997年のアジア通貨危機の発生とその教訓としてのソーシャル・セーフティネット（以下、SSNと略称）の導入、少子高齢化の急速な進展とそれへの対応、といった動きを契機として、福祉国家への関心が強まり、同時に社会保障制度の整備に努力しつつある。

SSNの目的は3つあり、第一に、不幸が発生したときの損害を最小にする、第二に、被害が生じた時の補償を行う制度をあらかじめ用意しておく、第三に、SSNの存在によって安心感が与えられたことによる効果を期待する、ことである²。

また、SSNは、健康保険や失業保険、年金制度などの社会保障を含む広範囲な所得保障政策ないし福祉政策として広く捉えることができるが、一方では低所得者ないし貧困者に対して政府が所得保障のために生活保護費などを支給する制度をSSNとして限定して捉える見方もある。要するに、SSNは、「傷病や失業、貧困など個人の生活を脅かすリスクを軽減し、保障を提供する社会的な制度やプログラムを総称するもの」ということができる³。

表1. SSNの主要な分野

保障の分野	公的な制度・政府のプログラムによるSSN		インフォーマルなSSN
	社会保障制度（保険）	その他の各種公的施策	
保健医療	健康保険	貧困層への医療サービスの保障	親族・地域社会による相互扶助 NGO・宗教団体など民間団体による援助
雇用・労働	失業保険、労災保険	職業紹介、職業訓練 公共事業による雇用創出 地域における雇用創出プログラム	農業部門による雇用吸収
所得保障	老齢年金、養老保険	生活保護（公的扶助） 児童手当などの社会手当 食料補助、燃料補助	親族・地域社会による相互扶助
社会福祉		障害者、高齢者、児童福祉などに対する社会サービス	親族・地域社会による相互扶助 NGO・宗教団体など民間団体による援助

（出所）JICA 研究所（2003）『ソーシャル・セーフティ・ネットに関する基礎調査－途上国のソーシャル・セーフティ・ネットの確立に向けて』、第2章、5頁より。

SSNの主要な内容には、年金や健康保険、失業保険などの社会保障制度、障害者や母子家庭、高齢者、児童などの社会的弱者に対する福祉・社会サービス、失業者対策として雇用創出を図る公共事業や職業紹介・職業訓練、貧困層への食料補助、教育補助、住宅整備など幅広い支援が含まれる。これらの制度やプログラムは病気や失業、

² 橋本俊詔（2000）『セーフティ・ネットの経済学』日本経済新聞社1頁、19-20頁。

³ 同上、橋本（2000）22頁。

貧困などのリスクに見舞われたときにリスクを軽減し、保障を提供するものである。また、SSNの提供の仕方には、公的な制度や政府のプログラムによるものと、親族や地域社会（コミュニティ）による相互扶助や非政府組織（NGO）・宗教団体による支援を含むインフォーマルなものがある。表1はSSNの主要な分野を示したものである。

一般に社会保障は、経済発展ないし経済システムの進化に伴って、産業構造や就業構造、都市化の進展や家族形態、あるいは疾病構造や人口構造などが変容していくことに呼応する形で、個人や家族の生活保障や一定の所得再分配を行う制度として整備されていくものである。より実質的には、経済発展に伴って、もともと家族や（農村）共同体の中でインフォーマルな形で行われていた「相互扶助」の機能が弱体化していくことに対応して、それを補完する、あるいはそれを公式な仕組みとして制度化する、公的なシステムとしての社会保障制度を展開していく⁴。

このような政府が主導する社会保障制度は、どこまで貧困・飢饉・経済不況といった伝統的なリスクや雇用不安・経済格差の拡大などの新しいリスクに対応できているのか。国家とは別に、企業・コミュニティ（地域住民社会）・非営利団体・家族は、どのような役割を果たすことが期待されているのか。こうした点について、ベトナムを具体例として検討することが、基本的な問題関心である。

1-2. ベトナムにおけるソーシャル・セーフティネット（SSN）

近年、1990年代から社会学やアジアの地域研究において「アジア福祉国家」の分類とその実態の検証が進められている。例えば、末廣は、フォーマルな制度に基づく、社会保障制度の発達状況と経緯を明らかにした上で、アジア諸国の制度を、経済成長段階、人口の傾向、社会保障制度等の状況の違いに応じて3つに分類している⁵。また、アジアの社会保障制度を考える上では、「共助」に目を向ける必要性についても提起されている。

JICA研究所のレポート『ソーシャル・セーフティ・ネットに関する基礎調査』では、アジアのSSN整備の状況について、特に経済発展段階と社会・文化的多様性という座標軸から、いくつかに類型化している⁶。

ベトナムは「産業化の初期段階にあり、社会保障制度は主として一部の公務員・軍人などを対象とするものに限られ、医療保障の面では公衆衛生施策がなお中心を占めるような国家群」に分類され、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなどがこれに含まれるとしている。また、社会保障制度と国の社会経済システムとの関連からみ

⁴ JICA研究所（2003）『ソーシャル・セーフティ・ネットに関する基礎調査－途上国のソーシャル・セーフティ・ネットの確立に向けて－』、第3章、13頁。

⁵ 末廣昭（編）（2014）『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』東京大学社会科学研究所、研究シリーズNo.56。

⁶ 前掲、JICA研究所（2003）、第3章、12頁。

れば、「社会主義ないし共産主義か、それに準ずるシステムを採用する国家群（及びそこから市場経済への移行を図りつつある国家群）」という類型を立てることも考えられるとしており、この類型にはいる国として、中国、ベトナム、ラオスなどがあげられている。

上記の報告書では、より詳細な事例研究として、タイ、フィリピン、インドネシアがあげられているが、ベトナムについての詳細な調査・分析はない。その意味で、ベトナムの実態調査を行った本研究調査の意義は少なくないと考えられる。

以下の表2は、暫定的な整理であるが、上記のSSNに関わる分野が、ベトナムにおいてどのような状況にあるかを整理した一覧表である。

表2. ベトナムにおけるSSNの概要

保障の分野	公的な制度・政府のプログラムによるSSN		インフォーマルなSSN
	社会保障制度（保険）	その他の各種公的施策	
保健医療	健康保険制度なし 近年、民間の健康保険が販売（第一生命も進出）	政府（国家）による国民への医療サービス提供	親族・地域社会による相互扶助 NGO・宗教団体など民間団体による援助活動は限定的（政府認可の下）
雇用・労働	失業保険、労災保険なし、 （失業手当はあり）	かつてはすべての国民が公務員、農民は農民組織に加え、現在は民間セクターが主（雇用は自助努力）	農業・民間部門による雇用吸収（地縁・血縁に基づく協力あり）
所得保障	老齢年金（公務員・軍人のみ）、 養老保険は今だなし	貧困層への貧困手当であり（一種の生活保護） 就学手当・大学奨学金制度はあり	親族による相互扶助、地域社会による扶助は公的制度に取り込まれている（貧困層の認定、等）
社会福祉		障害者、高齢者、児童福祉などに対する公的な社会サービス提供	親族・地域社会による相互扶助 NGO・宗教団体など民間団体による援助は限定的（政府認可の下）

（注）表1を基に、筆者作成

インフォーマルなSSNは、ベトナムの場合、NGO・宗教団体などの民間団体の活動は制限されているため、親族・地域社会による相互扶助が中心となる。こうした親族・地域社会による相互扶助のシステムは、専修大学の先行プロジェクトであった「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）研究（2009年度～2013年度）」で取り上げ、ベトナムについては、北部のザオタン・コミュニティを調査対象として、詳細なアンケート調査を実施した。その調査の結論として、次のようなことが指摘されている。

「農業コミュニティの社会関係資本はある広がりで見られる。ただし、コミュニティ内部の信頼性と相互愛着は、内部的な結束のネットワークを生み出しているが、社会関係資本は実際のところ弱く壊れやすい。相互支援の諸形態は確かに存在している

が、それらはまだ家族や最も親しい者の内部での人たちの支援にとどまっている。」⁷

1-3. ベトナムの南北社会の共通性と相違の歴史経路的な説明

経済学的に社会文化的な要因を分析する上で、特に参考となる議論は、1970年代以降に興隆した、今日の代表的な制度分析の経済学アプローチの一つである新制度学派のダグラス・ノース⁸ (D. C. North, 1990; 2005) による制度の2分類と、その説明ロジックである。彼は、まず、法律や公的な政策を「フォーマル」な制度とし、文化や社会慣習、あるいは思想等の行動の基礎となる諸要因を「インフォーマル」な制度と分類した。その上で、インフォーマルな制度に基礎づけられたフォーマルな制度が社会経済システム全体の資源配分状況に影響をもたらす、というロジックで2種類の制度の役割を説明している。こうした発想・アイデアは、「比較制度分析」⁹や「歴史制度分析」¹⁰でも引き継がれている。

また、歴史制度分析における議論で有名な議論として「経路依存性 (path dependence)」がある。経路依存性とは、制度や仕組みが過去の経緯や歴史的な偶然などによって拘束されることを意味し、経済・社会の仕組みを、その歴史的な政治・社会・経済の制度や経験の違いによって説明しようとするもので、この議論は、ベトナム南北の共通性と相違を、南北の社会主義化の歴史と市場経済の経験の違いに基づいて説明する上で、きわめて有効な理論である。

ベトナムでは1986年にドイモイ（刷新）政策が開始され、旧来の社会主義体制から農業生産・販売の部分的自由化、国営企業の改革と民間の企業・商業活動の自由化、外国との貿易・投資の自由化等、徐々に自由化が進められた。しかし1970年代及び80年代前半までは、北部ベトナムでは国家主導・国営企業主導の経済制度の導入が試みられ、地方でも農業共同組合（合作社）が中核となる農業が行われていた。その後の改革も試行錯誤のもとで徐々に自由な活動が認められていく状態であった。他方、南部では、1970年代半ばまでは資本主義経済が存在し、その後80年代半ばまで、社会主義的な制度への取り込みと自由な活動に対する締めつけが行われたが、1986年以降のドイモイ政策への転換に伴って、急速に資本主義的な経済活動が復活していった。1986年のドイモイ政策の採用を改革の第一期とするならば、改革の第二期は、「法治

⁷ ベトナム社会科学院社会学研究所（2011）「社会関係資本とベトナムにおける持続的発展－ザオタン・コミュニンの事例」村上俊介訳、（結論部分）。

⁸ D. C. North (1990), *Institutions, Institutional changes and Economic Performance*, Cambridge University Press.

D. C. North (2005), *Understanding the Process of Economic change*, Princeton University Press.

⁹ 例えば、青木昌彦・奥野正寛（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。

¹⁰ 例えば、Grief, Avner, and Davis D. Laitin (2004) “A Theory of Endogenous Institutional Change,” *American Political Science Review*, Vol.98, No.4.

国家」や「市民社会」への言及がなされた2001年の第9回ベトナム共産党大会以降の更なる改革の着手の時期と考えられる。

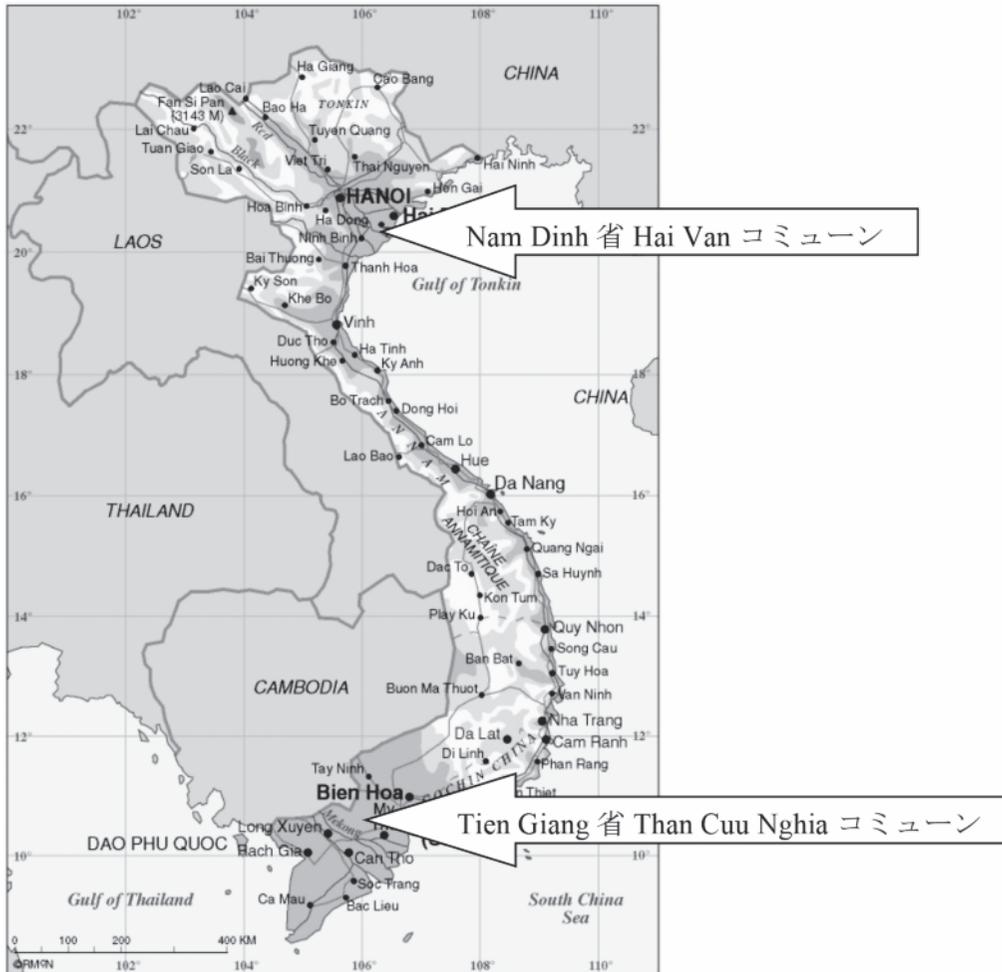
いずれにせよ、社会主義制度の定着化の試みが長く続き、政府の主導のもとで作られた組織や制度の役割が大きいベトナム北部と、長年の資本主義制度の経験を有し政治的な自由を享受した経験を持つベトナム南部とでは、歴史的経路が異なる。また、ベトナムは南北に長い国土をもち、温帯に属し四季の変化も少くない北部と、亜熱帯に属し1年中温かく米の三期作さえ可能な南部では、自然状況も異なり、それは農業形態にも影響を与えていると考えられる。ただし、ベトナムの社会主義的な制度のもとでの共通性は強く、また北部の紅河デルタと南部のメコン・デルタはいずれも米(コメ)の主要な産地であり、その意味での共通性は大きい。また、北部のベトナム人と南部のベトナム人は、民族的にも異なるとの議論もあるが、独特の生活文化を現在でも保持する少数民族は別として、今日のベトナムでエスニックな相違は、経済社会生活に大きな影響を与える要素とは考えにくい。

2. ベトナム南北二つの比較対象コミュニティの概要

2-1. 南北二つのコミュニティの位置

前節で述べたように、今回の調査を通じて浮き彫りにしたい主要な点は、社会主義制度の中で生活してきた北部の農村コミュニティと、資本主義の時代も経験し開放的な社会の歴史を持つ南部の農村コミュニティを対比することであった。その両者の違いを浮かび上がらせるためには、両者の特徴を代表するような2か所の母集団を選ぶ必要がある。

図1. 調査対象の二つのコミュニティの位置



母集団として抽出したのは、ベトナム北部・首都ハノイから車で2-3時間の距離にある、典型的な北部の農村である Nam Dinh 省 Hai Van（以下、HV）コミュニティと、ベトナム南部の最大都市であるホーチミン市から車で2時間程度のところにある、典型的な南部の農村である Tien Giang 省 Than Cuc Nghia（以下、TCN）コミュニティ、の2ヶ所である。この二つのコミュニティの場所を地図上で示したのが、図1である。

2-2. 南北二つのコミュニティの概要

これら南北二つのコミュニティに関しては、今回のフィールド調査を企画したベトナム社会科学院・社会学研究所が、それぞれのコミュニティに対して基本的な社会経済

データの収集をおこなっており、そうしたデータについては共有させてもらった。

ベトナム北部 Nam Dinh 省 Hai Van コミュニティは、9,807 人 (2,789 世帯) のコミュニティであり、他方、Tien Giang 省 Than Cuu Nghia コミュニティは、21,035 人 (5,149 世帯) と、人口としてはより大きなコミュニティである。HV コミュニティの産業人口比率をみると、農林水産 29.5%、工業・建設 53%、流通・サービス 17.5% であるのに対し、TCN コミュニティの産業別人口は、農林水産 59.7%、工業・建設 12.2%、流通・サービス 28.1% である (表 3 参照)。北部の HV コミュニティで工業・建設人口比率が高いのは、この地域は伝統的に木材加工産業が盛んな地域であることによる。

他方、TCN コミュニティでは農林水産人口比率が高く農業が盛んな地域であるが、その農業形態は北部とは異なっている。北部の HV コミュニティの農業がコメの生産が主であるのに対し、南部の TCN コミュニティの農業は野菜栽培が中心であり、ホーチミン市などの巨大な消費市場に販売する、ベトナムの中ではきわめて市場経済化された地域であるという違いがある。

その意味で、この二つのコミュニティを比較することは、北部に定型的な社会主義的な制度の影響を強く受けた地域の伝統的 (社会主義的) ソーシャル・キャピタルと、南部のより市場経済化が進んだ地域の近代的 (市場経済的) ソーシャル・キャピタルを比較することになりうる、というのが当初の仮説であった。しかし、実際にこれら二つの地域のコミュニティの人民委員会・組合・住民等へのヒアリングを実施してみると、当然ながら、ベトナム国家の社会主義的な制度は大枠として共通していることが理解できた。

それでも、北部の社会主義的な制度の中に長く置かれた地域の農村に対し、南部はある時期には資本主義化され、1975 年の南北統一後の社会主義化を経ても、その後のドイモイ政策のなかで市場経済の先進地域として急成長しており、その違いは、ヒアリング調査を通じて、ある程度は抽出可能と考えられた。すなわち、伝統的な基礎社会に覆いかぶさった社会主義制度のもとでの国家による上からの近代化と、ここ 20 年で起こったグローバルな市場経済の波、つまり外からの近代化の波のインパクトについて、両コミュニティを比較することによって明確化し、ベトナムの社会関係資本の共通性と多様な変化を説明できるのではないかと考えた。

2-3. 二つの対象コミュニティの比較 - 現地訪問調査時の写真

筆者をはじめ、ベトナム社会科学院社会学研究所の調査チームが 2014 年 10 月末より 11 月初旬にかけて、アンケート調査対象の南北の二つのコミュニティを訪問し、パイロット的なヒアリング調査を実施した。以下は、その訪問時の写真を、二つのコミュニティを対比させながら紹介したものである。

(1) 北（HV コミューン）の米生産主体の農業・流通



写真1 - 米の収穫



写真2 - 米の収穫



写真3 - 籾の乾燥



写真4 - 脱穀



写真5 - 野菜の販売



写真6 - 市場

(2) 南 (TCN コミューン) の野菜生産中心の農業・流通



写真7 - 野菜畑



写真8 - 野菜畑



写真9 - 野菜畑



写真10 - 魚の養殖場



写真11 - 藁帽子



写真12 - 地方農道

2-4. 二つの調査対象村の生活状況関連データの比較

以下の表3は、二つの調査対象コミュニティの状況に関連する基礎データを比較した一覧表である。

表3. 二つのコミュニティの生活状況比較データ（2013年6月末時点）

	CPC: Hai Van District : Hai Hau, Province : Nam Dinh (北部)	CPC: Thân Cứu Nghĩa District : Châu Thành, Province : Tiền Giang (南部)
総人口 (世帯数) 成人人口 (15歳未満人口)	9,807 人 (2,789 世帯) 6,987 人 (2,820 人)	21,035 人 (5,149 世帯) 16,228 人 (4,807 人)
産業人口比率 (農林水産、工業・建設、 流通・サービス)	29.5%, 53%, 17.5%	59.7%, 12.2%, 28.1%
生活水準分類 [wealth, above average, average, poor] の各比率 (貧困世帯数 - 内、貧困手当受給世帯数)	30.0%, 35.0%, 29.9%, 5.2% (145 世帯 - 内 145 世帯)	12.1%, 40.0%, 43.3%, 5.5% (285 世帯 - 内 4 世帯)
電化率	95.2%	100%
TV 所有世帯比率	76.2%	98.7%
携帯電話所有人口比率	43.4%	42.7%
パソコン所有世帯比率 (インターネット アクセス世帯比率)	4.4% (3.8%)	50.0% (40.0%)
生徒数 (幼稚園、小学校、中学校)	625, 778, 630	385, 1,274, 626
教師数 (幼稚園、小学校、中学校)	24, 30, 32	13, 73, 40
出産前検診受診率	73%	100%
栄養不足児童比率 (5歳以下)	14.1%	12.6%
年金受給者数 (公的年金、軍人年金、失 業手当、死亡手当、地方公務員年金、老 人手当、学生支援手当、戦争家族手当、 傷病兵手当、ダイオキシン手当)	合計 494 (37, 12, 10, 17, 19, 212, 117, 17, 36, 17)	合計 244 (96, 5, 1, 6, 3, 8, 0, 74, 48, 3)
党委員会メンバー数 (党幹部数)	215 (17)	192 (15)

(注) ベトナム社会科学院社会学研究所提供の統計資料をもとに、筆者作成。

これらのデータから、二つのコミュニティの生活状況を対比させてみよう¹¹。

所得水準自体の統計は入手できなかった。wealth (豊か)、above average (平均以上)、average (平均)、poor (貧困) の4階層に分けた生活水準分類が作成されており、HV コミュニティで、順に 30.0%、35.0%、29.9%、5.2%、(全 2,789 世帯のうち貧困世帯数は 145 世帯、そのうち貧困手当受給世帯数は 145 世帯) である。他方、TCN コミュニティの4階層別の比率は、順に 12.1%、40.0%、43.3%、5.5%、(全 5,149 世帯のう

¹¹ ただし、このデータがどの程度信頼できるものであるかは疑問の余地もあり、例えば、年金受給者数は、この表の数値と、後述するヒアリングに基づく数値とではかなりの違いがある。数値に相違がある場合、ヒアリングで直接入手した数値がより現実に近いと考えられる。

ち貧困世帯数は285世帯、そのうち4世帯が貧困手当受給世帯)である。

富裕層比率はHV コミューンの方が大きいですが、この数値からは所得水準自体はわからず、TCN コミューンの富裕世帯はかなり所得と生活レベルが高い印象を受けた。それは、電化率、TV 所有比率、出産前検診受診率がTCN コミューンの方が高いことから伺われ、特に、パソコン所有世帯比率（インターネットアクセス世帯比率）はTCN コミューンが圧倒的に高く、情報へのアクセスに関して、TCN コミューンの方がはるかに近代化されていることが示されている。

他方、二つのいずれのコミュニティでも貧困とされる世帯を訪問したが、HV コミューンの貧困層（寡婦世帯）の方がTCN コミューン（夫が障害者であり失業中で妻がパート従事の世帯）よりも生活状況が良いように見えた。それは、HV コミューンの方が、国家による貧困世帯への手当がより手厚いことと関連していると考えられる。HV コミューンのだらさまざまな手当は、コミュニティの総世帯数が少ないにもかかわらず、軍人年金、失業手当、死亡手当、地方公務員年金、老人手当、学生支援手当、ダイオキシン手当、のいずれでもHV コミューンの方が広くカバーされており、特に貧困世帯数145世帯のうち貧困手当受給世帯数が145世帯と、すべての世帯が貧困手当を受給している。

それに対し、TCN コミューンでは、貧困世帯数285世帯のうち4世帯のみしか貧困手当を受給していない。他方、TCN コミューンでは、戦争家族手当、傷病兵手当の受給世帯数が多く、この地域がベトナム戦争時には南ベトナム解放戦線の支配地域であったことを推測させる。なお、党委員会メンバー数（および党幹部数）はHV コミューンの方がTCN コミューンよりもやや多く、人口が半分であることを考慮すると、北部のHV コミューンは、より共産党と緊密であることが伺われる。

3. インタビュー調査にみる「共同体の相互扶助」と「市場化の波」

以下では、2014年10月末から11月初旬にかけて実施した、現地でのヒアリング調査に基づいて、南北二つのコミュニティの「共同体の相互扶助」と「市場化の波」の実態を、具体的に整理しておくことにしたい。（なお、以下で最新のないし現時点でのデータ・状況とされているのは、2014年10月末から11月初旬にかけてのヒアリング実施時点でのデータ・状況である。）

3-1. HV コミューン

(1) コミューンの経済社会状況

・HV コミューンの人民委員会によれば、この5年間で、一人当たり年間所得は、2008年の20M ドンから2013年には29M ドンに拡大した¹²。この上昇の要因は、都市での

¹² 1M（百万）ドンは日本円で約5,400円（2014年時点）。

建設ブームに伴う建設労働の収入増加、家具・木材加工産業の成長、等である。家具は国内市場向けであり、輸出向けではない。家具産業の発展の背景には、交通インフラの向上（国道21号線の整備等）がある。

- ・家具産業の担い手の多くは、従業員30人以下の小企業である。起業に際しては、社会政策銀行（Social Policy Bank）と農業銀行（Agro Bank）が主要な貸し手としての役割を果たしてきた（いずれも国営銀行、民間銀行はない）。

- ・HV コミュニンの80%はカトリックであり、教会がいくつも存在する。

- ・1986年のドイモイ以降、農業生産は拡大し、「文化的コミュニティ」のモデル地区となった。政府リーダーもたびたび視察にきている。

- ・病院の施設そのものは、コミュニティの予算で建設された（比較的新しい立派な施設）。運営費は保健省からきている。

- ・学校は1993年に小学校と中学校が分離され、2005年に新しい小学校が建てられた。毎年約20人の生徒増。授業料は無料だが、制服と教科書は自己負担。2009年には、IT教室が作られた。

- ・幼稚園は、すべて公立で私立はなし。生徒数は2008年の493人から2014年には621人に増えた。昼食代は1回あたり、2歳児未満は8千ドン、3-5歳児は1万ドンを徴収。政府の予算は年120Mドンで、施設維持費や図書費に使用されている。



写真13- 木材加工業



写真14- 新築された病院

(2) 扶助制度（国による扶助及び相互扶助）

- ・コミュニティの人民委員会の傘下にある代表的な公的な組合として、女性組合、農民組合などがあり、また、コミュニティによる貧困世帯支援制度がある。

- ・貧困世帯支援金は月18万ドンで、生活補助金3万ドンを加えて、月21万ドン。HVコミュニティの2.8%が貧困層とされる¹³（2014年時点）。

¹³ 1万ドンは日本円で約54円（2014年時点）。

・農民組合にはすべての農家が加入。HV コミューンでは、1956年に設立された。1997年に、党に属する組織から、加入者へのサービスを主目的にする組織に改変された。ただし、農民組合は今でも省レベルの農業省の監督の下にある。

・農民組合には、現在1,800世帯が加入し、その40%が女性である。農民組合の役割は、農産物生産の支援（肥料の購入、技術指導・研修、等）、水利費の徴収（1シーズン [半年] - 1平米あたり2万4千ドン）、農業機械の提供（市場価格より30%安い）、等。2012年に新しい法律ができ、マイクロ・クレジットの提供も可能である。農民組合代表は公務員ではなく農民の代表という位置づけであり、非営利団体であり、現在は民間企業に近い存在になってきている。例えば、野菜を企業に販売、集荷・販売用の車両の購入、等の活動をおこなっている。社会政策銀行から低利融資を受けることもできる。

・女性組合は、女性の貧困削減にも取り組んでいる。貧困世帯として推薦されれば、月最大1Mドンの貧困世帯支援金を受けられる。加入者（女性会員）は2,108名で、96.9%は農業に従事。他方で農業労働者の大半は女性。

・2008年からベルギー（ラルー大学）の支援で、100Mドンの原資でマイクロ・ファイナンス事業を開始している。原資は、現在は110Mドンに拡大した。これは、貧しい女性に年2Mドン（半年の金利0.5%）を融資するというもので、これまで49人が支援対象。これらの資金は、鳥・豚などの家畜の購入、スモール・ビジネス等に使われている。最初の2年間、3-4人の専門家が訓練・成果確認をし、今は年1回レポートを提出する形で女性組合によって運営されている。運営委員会が設置され、コミュニケーション長が監督者である。



写真15 - 貧困層家庭



写真16 - 人民委員会幹部の家・店

(3) (国営) 銀行による融資・支援

・社会政策銀行（Social Policy Bank）は、もともとは農業銀行に属していたが、貧困削減事業を国際レベルに引き上げるためとして、2003年に分離独立した。その活動は、①低利融資を通して貧困層の生活を上げ（3年間で30-50Mドン、0.6%金

利)、②子供のいる家庭、大学生のいる世帯の教育費支援（年間11Mドン）、③トイレ等衛生状況の改善のための資金融資、等である。

・これまでの利用者は303世帯（67世帯が貧困層、15世帯が準貧困層、102世帯が大学生を抱える世帯、104世帯が衛生状況改善）。2003年から貧困層向け融資を開始し、2006年から大学生のいる世帯向け支援を開始し、近年は衛生状況改善のための融資が拡大している。貧困層世帯の比率は、2.9%に減少した。2003年時点では6.9%であり、約4%の低下である（5%の低下との指摘もあり、時期のとり方の問題だと推測される）。

・社会政策銀行は地区（district）が管理し、融資にあたっては、農民組合が家・土地の所有状況などについて情報収集し、地区に送付する。土地証明は必要だが、担保は取らない。なお、グループ融資（一人当たり1Mドン、金利1%）もあり、北部では普及している。グループによって金額は大きく違う。

・スモール・ビジネスのための融資は農業銀行（Agro Bank）が提供（年0.95%金利、衛生状況改善・家の新築は0.8%金利）。293世帯が活用し、その大半は手工芸ビジネスである。融資金額は最大50億ドンまでであり、それにはビジネスをする能力の証明が必要である。家具工場の例がある。

3-2. TCN コミューン

(1) コミューンのエconomic社会状況

・TCN コミューンは約5,000世帯、約2万人で、中規模の農地を持つ農民が多い。フランス植民地時代には三つの村（humlet）があり、今日では7つの村がある。

・人民委員会代表は過去10年間に、以下のような大きな変化があったと述べている。
①経済の改善と所得の向上、②インフラの改善（道路、家、水路システム）、③文化面の向上（TV・携帯電話の普及、旅行や祭り・スポーツ・ショーへの参加、等）。他方で、若者のけんかが増えたりしているとのこと。

・一人当たり所得は、2010年に15.45Mドンであったのが、2014年には25.45Mドンに拡大している。4.5%が貧困層で、これは、月40万ドン以下の所得層である。

・この地域は農産物生産が主産業で、農業は、野菜・果物栽培が多く、米やココナッツもある。それ以外は、スモール・ビジネスがある。

・米は収穫まで3カ月、野菜は約1カ月で収穫できる。従って、野菜の方が収入は良い。生産・収穫した米・野菜・ココナッツは、買い付け業者（私企業）が買い付けにやってきて、すぐに売る（ホーチミン市が主たる市場）。価格は交渉による。月によって価格は変動する。ベトナム南部のこの地域の新品種のココナッツは高く売れ、タイ産が1個6-7千ドンに対し、ベトナムのこの品種は1個1万5千ドンの値がつく。

・2009年にできた新工業団地が、ここ（TCN コミューン人民委員会）から約4kmの距離のところにあり、雇用拡大には多少貢献している（ホーチミン市からの出稼ぎが

多い)。この工場の賃金は、月およそ4.5Mドンである。

・TCN コミューン予算収入は、毎年拡大しており、2010年には17億ドン、2014年には30億ドンに増大した。この予算収入は政府（省）に渡され、計画に従って当コミュニティに予算配分される。省の予算で、小学校や幼稚園の建設（200億ドン）、10箇所の道路の改善（90億ドン）がなされた。道路については、コミュニティが15%を支出し、村落間の道路の改善に使われた。水路については、特に2000年以降に大きく改善した。



写真17-村落間の道路



写真18-TCN コミューン人民委員会

(2) 扶助制度（国による扶助及び相互扶助）

- ・公的な組合としては、女性組合、農民組合、青年組合、等がある。
- ・女性組合の活動のなかに、マイクロ・クレジットもある。ノルウェーの団体の協力で、2009年より12億ドンの資金でマイクロ・クレジットを行っている。このノルウェーの資金は省の基金（Fund for Women）となり、各地に配分されている。22のコミュニティから選択された12のコミュニティがこの基金を使って活動している。省によって運営され、各コミュニティのメンバーが各一人ずつ運営に加わっている。
- ・貧困層は年5Mドンまで借りることができる。5Mドンを返済できれば、その次は6-7Mドンまで借りることができる仕組みである。現在、378世帯が借りており、家畜の購入、魚の養殖場づくり、等に使われている。2-3カ月に1回、組合のスタッフがチェックに行き、他方で、組合は年に3-4回の研修の機会も提供している。
- ・「貧困層」の認定については、「労働・地方問題省」が基準をつくっており、各コミュニティの住民レベルで認定をしており、毎年確認する。村長が貧困層の対象者リストを作り、村落会合で住民が投票して、貧困世帯のリストを正式に作成し、コミュニティの当局（人民委員会）が確認して正式決定となる。
- ・貧困世帯には、社会政策銀行の融資・支援のほか、電気代支援、コミュニティからの貧困層支援金、障害者支援金などもある。老人組合のメンバーには、病気の際の食料代支援（1日1千ドン）、葬式の際の支援もある。（近隣の人とはとても困ったときに助

けてくれるとのこと。)

・農民組合の役割は、「新地方計画」の広報、共同活動（水利のための土地提供等）への理解促進、農業生産の支援（米生産からより広い市場をめざした野菜栽培、有機栽培、等）、研修コースの提供（年2-3回）、等である。

・農民組合には、2,811の世帯が加入し、そのうち816名が女性である（2014年ヒアリング時点）。貧困層・準貧困層は3-5M ドンを借りることができ、約50世帯が活用している。3年間借りて金利は0.65%である。

・農民組合には、寄付により貧困農民向けの基金が設立されている。寄付は富裕農民によるもので、1-1.5万ドンを寄付して「優良農民（excellent farmer）」の証書を得ることができる。富裕農民は、野菜栽培、藁を使った帽子づくり、魚の養殖、養鶏、といったことで収入をあげている例が多い。交通インフラの改善、クレジットへのアクセスの向上により、全体として農業収入は拡大傾向にある。



写真19-貧困層家庭



写真20-富裕農民の家庭

(3) (国営) 銀行による融資・支援

・社会政策銀行の役割は、貧困世帯の家計の向上支援、「幸福家族（happy family）」（安定した経済、ジェンダー平等、女性組合への参加、子供のより良い教育）の実現、教育の向上、などである。貧困世帯のほか、女性組合の488世帯に融資・支援をしており、家畜の購入、生計向上支援、家の建設、仕事探し（10-20M ドン、20世帯が活用）、大学生を持つ世帯への支援（年10-11M ドン）、準貧困層への家計支援（5-20M ドン）、衛生状況改善（トイレ、水供給等）、等に使われている。

・社会政策銀行は、貧困層（金利0.45%）及び準貧困層（金利0.95%）向けに融資をしており、313世帯が借りている。農業への投資、家畜の購入、スモール・ビジネス、また大学生を持つ世帯への支援金、等に使われている。

・政府の銀行として、そのほかに人民信用銀行（People Credit Bank）がある。また、農業銀行もある。人民信用銀行は審査なしで11%の金利、農業銀行の融資は、審査はあるが年10%金利である。農業銀行は、土地の状況を確認したのち700-800M ドン

を融資しており、約400世帯が借りている。

・ADB（アジア開発銀行）が、2013年より、有機農業の技術支援を行っている（カウンターパートは農業省及び地方開発省）。総支援額は500億ドンで、TCN コミューンのある Chau Thanh 地区にはそのうち130億ドン、これが二つのコミュニティの活動にあてられ、TCN コミューンはその一つである。また、二つの加工センターが、パイロット事業として作られつつある。これにより、将来の収入向上と安全で環境にやさしい食料供給につながることを期待されている。

4. まとめと結論

以上、ベトナム南北の二つのコミュニティでのヒアリングを基に、ベトナムにおけるSSNの現状と、南北でのその状況の違いについて検証してきた。以上を整理すると、以下のようないくつかのことが見えてくる。

① 南北の違いはあるものの、基本的な制度的枠組みは共通している。その特徴は、きわめて社会主義的な政府（国家）主導の相互扶助システムが作られていることである。女性組合、農民組合などの、コミュニティの人民委員会の傘下にある組合は、そうしたシステムの中で大きな役割を果たしている。また、貧困層世帯に対する支援制度も、きわめて社会主義的な、コミュニティをベースとする住民参加型の制度が作られており、こうした基本的枠組みは南北いずれのコミュニティに共通する。

② また、南北いずれのコミュニティも、近年のベトナム全体の経済発展の波の中で、それぞれに発展を遂げている。北部のHV コミューンは、木材加工・家具産業を中心に、コミュニティの予算収入も一人当たりの所得も着実に拡大している。また、南部のTCN コミューンも、ホーチミン市という巨大な市場を背景に、野菜や果樹生産などで、コミュニティの予算収入も一人当たり所得水準も着実に向上し、中にはかなりの富裕農民も登場するようになっている。そうした経済発展を支えている要因として、交通インフラや水利インフラなどのインフラの改善が背景にあることも共通している。

③ その一方で、南北のコミュニティの大きな違いの一つは、南部でより強い市場経済化の影響が見られることである。南部の米・野菜・ココナッツなどの農産物生産と販売のシステムは、きわめて資本主義的であり、農産物取引のバリュー・チェーンや価格決定メカニズム、さらには商品作物の生産物に関する農民の選好やインセンティブは、資本主義的な自由競争と需給に基づく価格決定システムに基づいている。その背景要因として、ホーチミン市の巨大な市場があることは事実であるが、それだけではなく、この地域ですでに以前から資本主義的な経済取引の制度と経験があったことが、こうした市場経済を促進する上で大きな要因となっていると考えられる。

④ ただし、上記のような、南北いずれでも生じている着実な経済発展・人々の所得の向上、及び特に南部における市場経済の進展という経済面での大きな進展にも関わらず、SSNの制度そのものは、きわめて社会主義的な制度が依然として保持されている。それは、貧困層や社会的弱者に対する公的な扶助システムとしては、それなりに機能している面もあり、評価されるべき点でもある。他方、先進国や他の新興国で見られるような、民間によるSSNを補完するシステムは、今だ存在しないに等しい。NGOや外国団体による直接的な援助活動は、依然として強く規制されている。

⑤ 今後、ベトナムが更に発展する中で、従来の政府（国家）による扶助システムだけで十分に機能することができるのかどうか、今後の動向を追う必要があるだろう。経済発展にともなってそれなりの生活水準を達成できたものの、既存の政府の年金システムや社会保障制度の恩恵を受けられない民間セクターの富裕層ないし新中間層は、新しい制度・枠組みを求めている¹⁴。

可能ならば、日本などの先進国や他の新興国・途上国の事例と比較しながら、ベトナムにあった将来のSSNの制度構築に関して、日越相互に、あるいは多国間で、知見やアイデアを交換するような機会を持つことも有益であろう。

¹⁴ 例えば、日本の第一生命が有料の健康保険商品を販売するようになっているという。